

昭和五十二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

学問のすすめ 2

失業と「過員」闘争 3

——失業問題を考える(一)——

第一インターナショナルと現代 11

——第一インターナショナル創立百二十周年——

「危険な段階」に達した日「韓」関係 13

「改憲」を日程にのせる(？)自民党 16

——田中ロッキード被告発言の意味——

中曽根内閣支持率の背景 18

読者からのたより 17 語録 15

編集部だより 18

岩下武夫著(社会通信社刊)

「ソ連脅威論」の虚構

好評発売中! B6版 二百頁 定価千円(送料二百円)

旬刊 社会通信

NO.244

一九八四年二月一日

一九八四年一月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言■

学問のすすめ

さる技術書に「知らずしておこなう、これを職人という、知りつつおこなわず。これを学者といい、知りつつおこなう。これを技術者という」とあった。それではオルグは、この技術者のような位置づけにあるかという、悲しいかな、技術者は価値の生産や実現に直結した地歩をもつのに、オルグなるや、いずれにも無縁の存在。

いいたいのは、そのように理論面、実践面双方の不十分さが私達オルグには常時つきまといがち、ということだ。

だが、モノごとには常に両面がある。マルクス主義は、人間が理論・実践の統一のなかでモノを認識することを教えているが、オルグは不徹底ながら、労働者の実践にも、あるいは学者の理論にも、いわば双方にコミットすることができる立場にあり、その点に恵まれた地の利を得ているものともいえる。

オルグは、乞われれば、(乞わなくとも)どこへでも出かけていって、訓れない講釈を一席ぶつかと思えば、他所の事例をひきあいに出して実務的な問題解釈を仲間たちと一緒にめぐらす。A労組の事例をB労組に伝え、官公労の実践を民間に、あるいは民間の合理化事案とその対応例を公務員系の仲間に紹介したりもする。「期せずして私を通して皆さんが交流していることになりました」という訳だ。

自分で本を深く読み、認識を深める時間の少ない私たちオルグが、使い古しのハミガキチューブのように知識の形骸化に陥らないですんでのこの秘密は、あちらの仲間の経験・知識、こちらの仲間の実践や理論を、そのつど話し合いのなかから仕入れることができることにある。また、学習会の報告者役をやらされるとあれば、内容を大づかみに事前に纏んでおく必要がある。前夜、間にあわなければ往路の車中でもテキストを読まされる。そういう存在が私の学ぶ意志を規定する。

いずれにしても不十分だ。でも仕事柄何度かそういう羽目に陥り、何度も一夜漬けながらテキストにふれると、不思議な「繰返し効果」が利きジワジワと読みも深まる。とくに古典の奥深さというのはいんちで、読むたびに新しい知見が得られる。それがヒントとなって、日常考えていることの論理的な解決がふつと得られることがある。

直接実践に携わっていないオルグだから、その解決理論の実地検証の場にたちあうことができないが、代わりに実践でこれをたしかめていただけの仲間がいくらでもいる。今までの所、こうして得られた知見の適用はほとんどうまくいっている。

オルグとは一匹狼で目立たない存在。だが末端でシコシコと「理論の創造的適用」や「実践例の抽象、体系化」に従事するのに一番適したところにいる。

古典を著した天才たちはもとより、それをただちに理解し、これをもとにたちまに数百の論文・書籍を書きあげる学者先生方にはとうてい及ばない、まことに遅々たるマルクス主義への理解だが、一つの理論的知見を一つの実践で確かめ、あるいはその逆に、一つの実践例を理論的視点で走査し総括することのくりかえしのなかで、私にも何とかその真理の体系が臆気ながら脳裡に少しずつつかたをとりだしたように思える。

知得、体得というがたしかにマルクス主義は凡庸な私には双方の方法をあわせなくてはなかなかつかめない。しかし逆に「むずかしい」と最初から捨ててしまわず、粘っこく、双方の接近態度を堅持していれば、それなりに、真理に近づくことは可能なが判断される。これが「学問のすすめ」といえるのか、大方の読者のご判断に俟つのみである。

失業と「過員」闘争

— 失業問題を考える(一) —

「生活の不安がないのが一番」

失業者をどうする？ 世界の資本主義国において、およそこの問題で世論が沸騰していない国はない。人間の、飲み、食い、住まい、着るための、自然必然的な欲求が、基本的に保障されていない資本主義社会では、その政治、文化、芸術などいっさいの人間の社会的営みは、この問題を軸に回転しているといっても過言ではない。

この五月、一〇日間ほどソ連を訪問する機会に恵まれた。帰国して間もなくしてから「帰ったらちゃんと報告ぐらいしなさい」と田舎のお袋から電話があった。どうだったというから「社会主義は素晴らしい！ 生活に不安がないからネ」と答えると、「そうサ、生活の心配がないのが一番だワ」との返辞がかえってきた。お袋は田舎で一人住まい。近くのチップ工場で働き、合い間に農業をやっている。

階級闘争が推進力

資本主義社会では労働者も農民も労働の機会が与えられているときだけ、よくやく息をつける生活をしている。しかし、内心では彼らも、常に生活の不安におびえている。失業者の統計が毎日の新聞にのる。そのたびに、現に職のある人々の不安はかきたてられる。明日は我が身、このような生存の不安が根本的に解消されていないところに、今日の芸術、文化、教育の腐敗・墮落の原因がある。

失業問題はまた、支配階級にとっても不安の種である。同じ不安でも労働者はこの不安の究極的原因を識り、ついにはこの原因を除去する行動に、すなわち資本主義社会を変革する革命的行動に駆り立てられざるをえない階級である。独占資本として君臨する今日の支配階級は、逆に、この原因を温存し、おおい隠し、利用し、資本主義を死守する行動に駆り立てられる。一方は、この社会の徹底的な批判階級であり、他方は、徹底的な擁護階級である。したがって、前者は、未来に生きる階級であるが、後者は、過去に生きる階級である。

このように一つの政治的國家にまったく相異なる社会的生活、主張、立場を担う二大階級が共存しているところでは、生活を賭した階級闘争が激烈に徹底的にたたかいたい抜かれる。この社会では階級闘争が社会の推進力である。

失業者の累進的増大は不可避

階級闘争が尖鋭化するさまを、今日ほど職場の労働者が敏感に感じとっているときはない。日常的な権利破壊、職制による支配弾圧の強化などがその企業の「余剰人員対策」、いかえると首切り攻撃に起因し、したがって一千万人にもぼる社会的失業者の境遇は労働者自らに直接かかわりのある問題であり、さらに全民労協の肥大化と総評のジリ貧状態が自分たちの怒りと抵抗が大きく社会を揺るがす階級闘争へと転化する危険性を防止するための支配階級の手になる周到な大工作であり、それがまた、この資本主義体制を維持する最後の

強力手段の発動以外の何ものでもない明文改憲策動と密接につながっていることを知る。ロンドンサミットは、そのような各国内における階級闘争の現状をそっくりそのまま反映して見せた。西欧諸国では、支配階級の失業政策にたいして労働者は激しいストライキとデモで応えている。日本では、辛うじて労働者の大衆的噴激を抑制しているものの、たまたかの火種が燃えあがるのは早晚のちがいである。サミットにあつまつた列強の強盗団は、各国の労働者階級が失業問題をテコに、ソ連をはじめとする社会主義勢力と緊密に結びつくことを最も恐れた。国際的な協調政策を看板に掲げざるを得なかったのはこのためである。しかし、帝国主義の本質は独占資本間の競争である。サミットがいかに「雇用創出」の美辞麗句を並びたてても、けっきょく、自国の独占資本は、いっさいの犠牲を労働者階級に転嫁せざるをえない。失業者の累進的増加は不可避である。したがって、権力機構の肥大化と政治の反動化も不可避の時代である。

独占の「雇用創出」策

失業者をどうする？ この問題に明解なる解答を与えられるのは労働者階級を置いて他にはいない。資本家階級は、失業者を積極的につくり出しながらその彌縫策を国家の手にゆだねる。ロンドンサミットで採択された「経済宣言」の「雇用創出」政策は、①産業とサービスの発展、②労働市場の効率的な作用の促進、③職業訓練の改善・普及、④就職時間のパターン、柔軟化、⑤老朽化設備の更新、の五点に集約されている。いいかえると、産業構造の変革（スクラップ・ビルド政策）を体制的に推進し、これに適応した労働様式と労働力構成をつくり出そうというのである。彼らの「雇用創出」策は、けっきょく、新しい産業を興すことによって、失業者を吸収しようという古くさい「補償説」の焼き直しにすぎない。もちろん、このような政策で、一時的部分的に「雇用の創出」がおこなわれることはありうる。しかし、失業者の大群を一挙にまたは徐々にせよ抜本的に解消することは不可能である。それだけではない。より高度な生産性を追い求める独占資本は労働者階級に新たな首切り、労働強化、労働時間の延長、低賃金等、いっさいの「合理化」による労働苦と貧困と奴隷状態を背負わずにはおかない。

ロンドンサミットの「雇用創出」政策の美名に隠された体制的合理化の諸政策は、資本主義各国の現状をそのまま反映していることは先に述べたとおりである。わが国の経済状態は、ブルジョアイデオログたちの弁を借りると「総論不況、各論好況」ということになる。一部の独占資本が狂喜の高利潤を確保しつつける一方で、全般的な不況がその国の経済を支配しているということである。それは労働者、勤労国民が前代未聞に搾取、収奪されている証明である。政府・独占資本は、この全体的な不況状態からの脱出に腐心する。いわゆる「高度成長期」に主導的役割を果たした鉄鋼業、石油化学工業、自動車産業など重化学工業は、「成熟段階」に達したので、今後は、高い成長は望めない。したがって、今後の日本経済をリードするのは情報産業である、として、通産省、国土庁、郵政省、電々公社の肝いりで、マイクロコンピュータ、ロボット、CATV（有線テレビ）、INS（高度情報システム）など種々のマイクロエレクトロニクス（ME）革命が急テンポで進行している。そして、このような産業構造の全般的変革（第三次産業革命と呼称される）が進

行するなかで各独占的個別資本には、①新規事業の開拓、拡充、②事務部門や間接部門のオートメ機器の導入を中心とした合理化システム化のいっそうの推進、③海外市場の確保・拡充をめざした本格的海外進出や多国籍企業化、が選択の余地のないものとして指示される。

他ならぬこの体制的合理化政策の諸結果は、新たな大量の一般的、潜在的失業者群の創出を必至とし、「雇用創出」政策がまったくのウソ八百であることを白日のもとにあげき出す。各個別資本は、この「合理化」の過程でうみ出された「余剰人員」を「労働力の陳腐化」とみなし、企業外に放逐する。こうしてゼイ肉を削ぎ落した資本に新たな生氣（技術適応力のある若年労働力）が合体させられる。資本はさらに肥大化する。資本から遊離させられた労働者には、今まで以上に悲惨な生活が待ち受けている。「健保」、「国民」、「老齢」、「失業」の各種年金制度が「行政改革」によってパッサリと改悪されようとしている。

失業者はどうなる？ 残された現役労働者も同じ不安にさらされつづけるが、名案は誰も捻り出してくれない。前途には資本主義の大きなカベが立ちはだかっている。

「過員」は失業問題そのもの

六月五日、国鉄当局は、「余剰人員対策」として、出向、一時帰休、希望退職の、人員整理の三本柱を発表した。この拙文は、この「余剰人員」をどうみるかに絞られる。

「余剰人員」（国労は「過員」と呼ぶ）の階級の本質を看過すると、国労内部でも急浮上してきた「仕事確保」路線へと落ち込む危険性が大きい。この問題は、あともふれるが、問題を狭量な企業内視点でみるところに起因している。「過員」は、およそ資本主義である限り不可避的な失業問題そのものである。したがって私たちは、これを体制的合理化の一環に位置つけて把握しなければならない。この点、国鉄当局は、実に階級的である。「余剰人員」をあくまでも体制的な観点から導き出しているからである。国鉄の「余剰人員」は、五九・ニダイヤ「改正」合理化でうみ出され、その数は二万五千人にのぼる。次の六〇・三ダイヤ「改正」合理化等が完遂されると、次年度には三万人以上に膨張する。当局の説明を聞こう——これらの「余剰人員」は「鉄道を競争市場において選択される輸送機関とするため」の「国鉄自身のギリギリの効率化に向けての自助努力」によって生まれた。「このたえまのない効率化の追求こそまさに国鉄法一条でいう公共企業体たる国鉄設立の趣旨」である。すなわち、旅客部門は、私鉄や航空との、また、貨物部門はトラック輸送との激烈な競争に耐えぬかなければならない。たとえば、国鉄は昭和四〇年に小荷物輸送部門から撤退を開始したが、これが引き金となって、小荷物市場がトラック輸送にほとんど蚕食され、その独占的地位を失なった。このような劣勢状態にどう適応するか。これが国鉄資本の内的命令となって「ギリギリの効率化」「たえまのない効率化」が、四次におおよぶ大合理化が相次いでおこなわれた。

「余剰人員」は目新しい問題ではない

その意味では「余剰人員」は、何も目新しい問題ではない。人減らし、賃下げ、組織破壊を必然とする資本主義的合理化の中心的基本的指票が「人減らし」にあるのだが、この点だけをとってみると、敗戦初期に六〇万人いた国鉄労働者が相次ぐ「合理化」で今日、

三四万五千人に半減している事実が何よりも雄弁に立証している。まさしく「合理化」は、ギリギリと、たえまなく労働者の首を切りつづけてきたのである。ただこれまでの「合理化」では、中高年労働者が大量退職したあと、補充を抑制するとか、欠員箇所への配置転換によって今日のような「余剰人員」問題が表面化することが少なかったにすぎない。

当局の「余剰人員対策」は、出向、一時帰休、希望退職から成っている。そして、五九・二以降、二万五千人の「過員」は、ブラ動状態に放置されたままの状態の者を除けば、①増収活動（特別改札、セールス）、②経費節減（外注化の先送りや外注の一部直轄化）、③教育、などに充当されてきた。しかし、ここにとどまるのでは「効率化」の実効があがったとはいえない。「過員」の充用であて込める増収はほんの微々たるものにすぎない。そこで、「効率化」の本質をムキ出しにして「過員」を企業外へ追いやる。つまり、本格的に首切りに着手する。そのやり方は、「民間企業における雇用調整策」がそっくり踏しゅうされる。「民間企業における不況時の対策」としての「新規採用の停止、配置転換、残業規制（超勤規制）、臨雇、パートタイマーの抑制、ボーナスの一部削減、福利厚生費などの削減があり、さらに進んで系列企業、系列外企業への出向、希望退職の募集、一時帰休の実施」と、ほぼ「民間並みの不況対策」を忠実に履行してきた当局は、さらに「指名解雇」もありうることをチラツカせる。「これらによって経営が上向かない企業においては、レイオフ（一時解雇）、指名解雇に至る事例もみられます」と。

しかし、今回の「対策」は、「首切りや指名解雇ではない」と当局はいいはる。なぜなら、「雇用の安定」を前提にしているから、したがって、「首切り」ではないのだから、職場は確保されるのだから、一時帰休、出向、希望退職には応じたらどうかと実にあてふてしく対峙してきたのである。

資本の価値増殖運動と「過員」

「過員」、つまり当局の「余剰人員」は、国鉄資本にとって無駄な存在である。それはゼイ肉であり、その実態は、企業内失業者であり、首切り合理化の犠牲者であり、人員整理「三本柱」の直接的な対象者である。この対象者は現実の「過員」や、要員センターに閉じ込められた労働者ばかりではない。当局は、新たな「合理化」によってうみ出される「過員」をひっくり返して対象者とする。だから、残された現役労働者すべてが対象者である。しかし、他方で、実際に対象となるのは全体の一部分である。かくして、「過員」内部と、「過員」と現役就業労働者の間に「対象者に入りたくない」という相互の競争や差別、などが生まれる。それは社会的な失業者（産業予備軍）にたいする現役軍の関係そのものである。ただ、企業内失業者としての「過員」と社会的な失業者の区別は、前者が資本家から資金の支払を受け、かろうじて雇用関係が成立している点である。

簡単に説明すると、社会的失業者は、 $G \rightarrow A$ （労働力の買い）の交換過程を中断させられた者をいう。他方、「過員」は $G \rightarrow A$ の図は保持されているが、次の（P）すなわち生

$$G \rightarrow A \\ P \rightarrow m \quad ; \quad (P) \quad ; \quad W \rightarrow G$$

産過程（労働過程であり同時に価値増殖過程）に合体されることがほとんどまれであるか、

あるいは、まったく役に立たない役割しか与えられない者をいう。したがって、マルクスは、このような状態を「過少就業」とか「相対的失業」と呼んでいる。このような「過員」は、資本の価値増殖にとって無駄な存在である。「タダメシ食い」であり「給料ドロボー」だ、とされる。反復し増大しつづけるG、Gの資本の運動から「過員」を排除するのは資本家の強い意志となる。国鉄当局がいう出向は、過去にGで獲得された剰余価値の一部を関連企業の資本として、原資本から切り離し、そのより小さな資本にG—Aという形態で出向者を合体させる方策であり、かして遊離された労働者はかして剰余価値をうみつづける。一時帰休は、「過員」の状態を保持しつつも企業の外につなぎとめ、労働力の錆び果てるのを待つ方策である。希望退職についてはいうまでもない。いずれにしても、国鉄資本（G）への復帰の機会は無駄といわなければならぬ。

しかし、私たちが問題にするのは、「過員」の形態ではない。先にも述べたように「過員」が「合理化」によってうみ出されたのであるから、したがって資本の蓄積機能そのものから生じたのであるから、「過員」の本質的理解は、社会的失業者をつくり出す資本の運動そのものの理解なくして、不可能だといわざるをえない。

エンゲルスと失業問題

失業者をどうする？ エンゲルスは百年以上も昔のイギリスの労働者階級が直面した問題に答えてこう述べている。

「一八二五年から一八六七年にいたる間に繰返された停滞、繁栄、過剰生産および恐慌という一〇年の循環は、たしかにそのコースを走り終えたように思われる。その結果は、ついにわれわれを、継続的で慢性的な不況という絶望の泥沼にもって行ってしまったのだ。好景気という待ちこがれた時期はこないだろう。われわれはあんなにもしばしば好景気を予告する徴候を見たと思信した。しかし、あのようにしばしばそれは空しく消えさった。その間、くる冬もくる冬も新たに問題が繰返された。『失業者をどうする？』と。しかし、一方失業者の数が年々増大しているのに、この問題に答えうる人は一人もいない。そして、われわれは失業者たちが我慢しきれなくなり、その運命を自分の手で決定する時点を、算定することができるようにだといってもよい。この瞬間においてこそ、確かに一人の人の声を聞くであろう。その人の全理論は、イギリスの経済史と経済的状态の研究に、全生涯をかけた成果であり、またこの研究は、彼を次の結論に導いていったのである。すなわち、少なくともヨーロッパにおいては、イギリスが全く、平和的な合法的な手段をもって、不可避的な社会革命を遂行しうる唯一の国であるということである。もちろん彼は、次のように付け加えるのを決して忘れなかった、自分はイギリスの支配階級が「奴隷制擁護の反逆」もしないで、この平和的合法的革命を甘受するであろうとは期待しない、と。」

（「資本論」第一分冊・五〇頁）。

その人、マルクスの「全理論」とは、いうまでもなく「資本論」の理論である。エンゲルスの言葉に忠実に耳を傾ければ、はっきりとしてくるのだが、私たちは、革命的行動の基本的理論を「資本論」に読みとることができず。失業者をどうする？ この問にたいする答えが、当時のイギリスにおける「平和的合法的革命」に結びつけ、考えられている点

に注目したい。したがって、失業者、われわれの場合でいう「過員」問題の本質的理解は、わが国における平和革命の行動と理論に結びつけられて考えられなければならない。

「資本主義的蓄積の一般的法則」

それでは、失業者たち、あるいは労働者階級の歴史的運命を決定する「全理論」とはどのようなものか。私は、この拙文を書くにあたり、『資本論』第三分冊と向坂逸郎先生の「窮乏化法則」と「失業問題」にかんする諸論文を可能なかぎり読み返してみた。

マルクスの「全理論」の核心、そしてここにこそ「失業者をどうする？」にたいするマルクスの回答がある。その部分は、周知の「資本主義的蓄積の一般的法則」（第一巻二三章）と「資本主義的蓄積の歴史的傾向」（第二四章第七節）である。この箇所が一般に「窮乏化法則」と呼び習わされている理論が書かれているところである。相対的過剰人口が（失業者、したがって「過員」が）ふんだんにつくり出される資本主義的生産の蓄積のメカニズムが鮮明に暴露されている。私たちにとって見落してはならないことは、資本主義的蓄積の一般的な運動が労働者に及ぼす影響、すなわち、労働者階級の歴史的な運命、あるいは「失業者をどうする？」にたいするマルクスの回答なのである。

失業者の存在しない資本主義はない。資本は価値増殖する価値である。この資本の飽くことなき至富衝動の全メカニズムから、あるいは資本の絶え間のない有機的組成の高度化から、ますます増大する不変資本部分にたいする可変資本部分の相対的減少は必然となる。ロンドンサミットで採択した『経済宣言』やME革命を柱とするわが国産業の構造の変革は、各個別独占資本体をより高度な有機的組成への脱皮を促すものである。「雇用創出」は嘘っぱちである。かくして、労働者階級の生存条件はいっそう不安定なものとなる。窮乏化作用はふだんに労働者、勤労国民に作用しつづける。しかし、労働者階級は、この窮乏化作用に安閑と甘んじていない。抵抗に起ち上がり、また挫かれる。そのたびに訓練される、労働者は労働組合と社会主義政党や社青同に結集する。そして、幾多のジグザグを経てついには資本主義のぶ厚いカベを突破する。社会主義革命である。しかし、他方で支配階級は、「奴隸制擁護の反逆」に全精力を傾注してくる。だが、労働者階級の組織、日常闘争、統一闘争の後退は一時的である。労働者階級は歴史的な法則にそっていつの日か資本主義を打倒する強力な力に成長せざるを得ない。

総評、社会党の右傾化阻止こそ最大の課題

今日、支配階級は、総評の解体と社会党の右傾化に懸命である。そして、今日国鉄労働者の頭上に民間並みの首切り攻勢が強襲しているのは、この窮乏化作用への反作用が弱体化したことを意味している。総評というわが国最大最強の堤防が決壊しはじめたとき、労働者は窮乏化作用の存在を肌で感じとった。労働者階級にとって、組織された力が何よりも大切であることを倒産、失業、労働強化、露骨な低賃金政策等の荒々しい攻撃にさらされて、わが身の問題として切実に理解するようになった。今日平和革命の中核部隊である労働者階級の闘争力が寸断させられ、孤立させられているが、またそれが革命の主体の現状であることも間違いないのだが、しかし、闘いの火種はくすぶりつづけている。この火

種を絶やさず、新鮮な風を送り込み、赤熱する日を準備するのが社会主義党員と、社青同の任務である。決壊させられつつある労働者の堤防を修復し、つくり直すのが、今日われわれに課せられた最大の任務である。

「過員」は「窮乏化作用」の具体的あらわれ

国鉄における「過員」は、窮乏化作用の具体的なあらわれに他ならない。民間並みの生産性をあげるために「ギリギリの効率化」が作用しつづけている。国鉄資本は、有機的組成の高度化を飛躍的にすすめてつづける。その方向は、不採算部門のスクラップ化であり、同時にINS、VANなど情報通信網への参入（ビルド）である。これからの国鉄は、おそらく幹線系の旅客輸送部門と情報通信体系の確立を二大部門とする資本体に脱皮するであろう。しかし、私たちは、あくまでも労働者階級の、つまり自らの運命に最大限注目しよう。国鉄資本の縮小は、労働者には直接的に職場や仕事の縮小となって現象する。が、かして縮小された資本は、別の部門で息を吹きかえす。そこからまた、さらに拡大された規模の蓄積がつづく。資本は資本主義の限度内では不滅である。国鉄が、完全に「分割・民営」化されたとしても、分割され、民営化された各資本は、再び最大限利潤の確保を追求し、永遠の運動をつづける。これもまた、資本の蓄積の一つの形態である。剰余価値を資本に再転化することを蓄積と呼ぶからである。したがって、この資本の運動の本質理解に意を向けることが少なければそれだけ「分割・民営」化の罠にされる。国鉄が国有であろうと、また民営であろうと資本は資本である。したがって、くり返すが、私たちがもつとも心を配らなければならぬことは、労働者が、資本の有機的組成の高度化によって失業者の群に投げ込まれること、かくしていっさいの窮乏化作用の圧迫がいっそう強まることに抵抗する組織を打ち固めることである。国鉄資本の「分割・民営」化は副次的な問題である。

「過員」問題の理解はこのようでなければならぬと考える。労働者の血と汗と油にまみれた資本が存在する資本主義社会では、失業者は、あるいは「過員」、「剰余人員」は不可避であると考えなければならない。この失業攻撃と徹底的にたたかいたために、私たちは、今こそ企業内労働運動の弱点の克服に突き進まなければならない。

就業者と失業者の「協力」の組織化

「過員」（剰余人員）をどうする？ 国労はまだこの問題に真正から答えきれていない。ここで国労というのは、主として中央指導の在り方をいう。八月二〇日と二三日の第四六回大会でも、多くの中央委員が「首切りと闘うかまへの確立」を訴えた（本誌第二四二号参照）。その結果、ストライキを含む種々の闘争戦術が決定された。しかし、今日の国労が抱える基本的な問題は、ストライキを打つか打たないかという戦術問題にあるのではない。結論だけをいうならば、戦略（闘争路線）の確立と組織内部の不團結を克服した統一闘争の組織づくりである。

たとえば、第一四一回中央委員会の「方針」は、「過員」問題が発生した原因を「政府・自民党の行革路線にもとづく、合理化」の強制や経営当事者の無責任、無策によって生じ

たものであるが、労使の責任によってのみ円満な解決ができることを明らかにする」と述べ、実質的に、国鉄官僚の「無責任・無策?!」に原因が求められ、その当然の帰結として、問題の解決が「労使の円満な解決」、すなわち交渉にありとされている。問題の本質を極端なまでに歪曲した理解であることはいうまでもない。このようなあいまいな態度からは、迫力のあるストライキ戦術はうまれてこない。ストライキ態勢を準備する意欲が下部末端に伝わらない。なぜなら、そこには首切りにさらされた労働者のせっぱ詰まった怒りを組織する意欲は感ぜられないからである。

それは、次の問題、すなわち、統一闘争の組織づくりのなかからのみ可能となる。マルクスはこういつている。

「それゆえ労働者がより多く労働し、より多く他人の富を生産し、彼らの労働の生産力が増大するにしたがって、彼らにとつては資本の価値増殖手段としての彼らの機能さえもますます不安定となるのはどうしてであるか、という秘密を労働者が察知するや否や、かくして彼らが労働組合等によって就業者と失業者との計画的協力を組織して、かの資本主義の生産の自然法則が彼らの階級に与える破壊的な諸結果を破碎するか弱めるかしようとするや否や、資本とその阿諛者である経済学者とは、『永遠』にして、『神聖』な需給供給の法則の侵害について、悲鳴をあげるのである」(『資本論』第三分冊二二三頁)。

かくして、私たちは、就業者と失業者との計画的協力を組織しなければならぬことを知る。それは、「一人の首切りも許さない統一闘争態勢づくり」に他ならない。反失業闘争である。この先「方針」はこう書いている。

「このためたたかひの目標・課題として、一人の首切りも許さず、国民の足として公共交通を守る運転保安、サービス向上などを確認し、次の具体的な闘いを組織する云々」と。

「一人の首切りも許さない」ということは、実際にこの資本主義社会では不可能なことである。その不可能なことを私たちのたたかひの目標にすえる真の意味は、失業問題の根源が資本主義的生産そのものにあり、資本主義を徹底的に批判し、その責任を追及しつづけることなのである。問題はその組織づくりである。広範な反独占勢力を、「国民の足として公共交通を守る運転保安・サービス向上」をはじめとする他、憲法改悪阻止、健保改悪反対等の具体的目標と課題を掲げて、結集することである。この反独占の統一闘争の組織づくりの根幹に、現に倒産失業攻撃の洗礼を受けながらも不屈にたたかいつづけている民間の労働者同盟たちと、あるいは「行政改革」によって同じように「余剰」化されつつある。官公労の労働者たちを含めた「反失業・反合理化共闘」(仮称)の組織化がおかれることが不可欠である。その意味で、八四春闘において国労が組織した官民一体の「全国統断行動」の意義は大きい。

この困難な時期をめぐらずに耐えぬくには、全同志が今までもよりも二倍も三倍も学習し、活動しなければならぬ。歴史的法則を不動の確信とし、「より積極的に、より計画的に、より闘争的に」(向坂先生)がんばりよう。

第一インターナショナルと現代

— 第一インターナショナル創立百二十周年 —

最初のプロレタリアートの大衆組織

一二〇年前、一八六四年九月二八日にロンドンで第一インターナショナル（国際労働者協会）が設立され、その創設と活動は、労働者階級の解放闘争の発展における重要な歴史の出来事となった。それは現代の共産主義・労働者運動の理論上、組織上の基盤を築いた最初のプロレタリアートの大衆組織だった。

第一インターの設立と指導は、カール・マルクスの実践活動の頂点だった。エンゲルスの比喩的な表現によれば、マルクスの生活はインターがなかったならダイヤモンドをとってしまったダイヤの指輪のようなものだったろうという。第一インターの時代（一八六四—七六年）にマルクス主義の生命力、普遍性が明らかになり、国際プロレタリアートと各国の労働者階級の精神的な武器となる能力のあることが明らかになった。科学的社会主義の原理にもとづくインターの綱領は、たまたかう労働者階級の思想的基盤となった。

この綱領は、さまざまな国の労働者の経済的、政治的抑圧との闘争における国際的階級連帯の戦術に立脚していた。インターは、プロレタリアートのストライキ運動にたいする援助や、スト破りとの組織的な闘争の組織を実践した。インター時代に欧州諸国と米国で発生した多数のストライキは、多くの場合、他の国の労働者の隊列との連帯のおかげで勝利に終わった。

労働組合運動への土台

国際労働者協会は、労働組合のような大衆プロレタリアート組織の発展を促進し、そうした組織が以前から存在した国々（イギリスや米国）でも国家的規模での成長と統合に役立った。それによってインターは現代の労働組合運動の土台を築いた。

インター内で論議された戦争と平和の問題は、プロレタリアートの階級的立場の作成を促進した。マルクスは演説のなかで、戦争の脅威をなくし、平和をめざす闘争の必要性を再三指摘し、その闘争に果たす労働者階級の特別な役割を強調している。

インターの民族問題にかんする会議の席上でのマルクス発言、たとえばアイルランドにおける民族解放運動へ支持にもとづき、プロレタリアートの行動とすべての革命的、進歩的勢力との団結の戦術が作成された。

国際労働者協会の活動が示したように、科学的理論で武装し、プロレタリアートの戦闘的前衛の役割を果たす力をもった革命的プロレタリアートの党の創立は、労働者運動の成功の必須条件だった。インターのおかげでさまざまな国に社会主義の労働者党の設立条件が整い、党の政治綱領と組織構造、労働者階級の指導のもとですべての勢力が団結する戦術が作成された。

レーニンの活動とインター

インターの設立と共に大衆労働者運動とマルクス主義の結合が始まった。レーニンはイ

ンターの活動を評価して、第一インターは「資本にたいする労働者の革命的襲撃を準備するための国際的な労働者組織の土台をすえた；社会主義のためのプロレタリアートの国際的闘争の土台をすえた」と書いた(全集、大月書店版、第二九巻、三〇四―三〇五ページ)。

国際労働者協会は、一八八九年に設立された第二インターの革命派のエンゲルスの指導下での活動にもかなりの影響を与えた。レーニンの言によれば、第二インターは「社会主義をひろく普及させ、その力を予備的に、最初に、もっとも簡単な形で組織化するという、非常に重要で有益な仕事を」なしたげた(全集、大月書店版、第二一巻、九〇ページ)。

ロシアの一〇月社会主義大革命は、科学的社会主義の理論と第一インターの理想の実践例となった。ソ連国民とソ連共産党の革命闘争と創造的な活動の体験によって、社会主義革命や、新社会主義建設の方法と法則にかんする第一インターの綱領的文書のなかに反映された思想が歴史的試練に耐えた。

第一インターの革命的伝統を引き継ぎ、継続したのは、レーニンのインシアチブと指導により設立された第三インター(一九一九―一九四三)だった。

コミンテルンは、科学的社会主義と労働者運動を国際的な規模で結びつけた。その活動は初めて欧州と米国の枠を越え、他の大陸へも広がった。右翼日和見主義や、左翼、小ブルジョアの革命性との闘争において、現代の共産党の活動のイデオロギー・理論上、政治上、戦略上、戦術上の基盤がつくられた。

現代の国際共産主義運動は、第一インターの革命的理想の直接の継承者であり、それらの理想を実現し、新たな歴史的条件のなかでの労働者階級の闘争の戦略と戦術を創造的に発展させている。

国際共産主義運動は最大の大衆的政治勢力

国際共産主義運動は発展の一途をたどり、現代最大の大衆的、組織的政治勢力となった。現在マルクス・レーニン主義の党は九五カ国で活動しており、その隊列には八〇〇〇万以上の人々が加わっている。

国際共産主義運動の前衛に立っているのは社会主義諸国のマルクス・レーニン主義の党だ。それらの党の指導のもとに、すでに一五億以上の人々が社会的公正の社会建設をめざす闘争に加わっている。社会主義世界体制の創設や、それに加わっている国々の経済的、社会的成功は、マルクス・レーニン主義思想の生命力を証明している。現実存在する社会主義は、人類の社会的進歩の物的、歴史的基盤となっている。

資本主義世界では、共産党が全国民的な政治勢力となるプロセスが進んでいる。先進資本主義諸国のマルクス・レーニン主義諸党の党員数は、この数十年間に九〇万人以上も増えた。一部の国では科学的社会主義者たちが形態や程度に違いはあるにせよ、国家行政に参加し、また別の国々では全国的な政治生活に大きな役割を果たしている。イタリア、フランス、ポルトガル、キプロス、フィンランドその他の国々での国政選挙、地方選挙の結果がその裏付けとなっている。

現代世界では、社会主義体制や、資本主義諸国の労働者運動、民族解放運動といった革命勢力の団結がますます進んでいる。

「危険な段階」に達した日「韓」関係

日「韓」に介在するワシントン

太平洋地域、とくに極東における事態の進展を見守っている人々には、南朝鮮政権の首長全斗煥の東京訪問の背後に、昨年の中曽根首相の南朝鮮訪問と同様、現米政権がいたことに、おそらく疑問は起るまい。まさに現米政権こそ、北東アジアにおいて米、日、南朝鮮から成る侵略ブロックの結成をねらっている。ワシントンが、訪問が日本と南朝鮮の西国自身の問題であるとの外見をつくり出そうと試みたのは、当然だ。両国は地理的に隣り合い、その歴史も最近数十年、緊密にからみ合っているのだから、なおさらのことだ。しかし、まさにこの歴史的なからみ合いが、米国にとって侵略的な「三国同盟」結成における主要な障害の一つになっている。

事実、日本と南朝鮮には経済路線に関して深刻な不一致が存在している。近年、両国間の貿易収支はソウル側の大幅な赤字となっている。米国サイドからのドルの注射のもとで南朝鮮は、西側の新聞がしきりに書いているように、台湾、シンガポール、香港と同様、徐々に「小さな日本」に変わっている。とくに南朝鮮は、鉄鋼ととくに造船分野において日本と張り合っている。日本と南朝鮮には、日本の国籍を持ちながら日本人と同等の権利を行使できない在日朝鮮人（約六七万五〇〇〇人）の問題も存在している。しかし、これらすべての問題は全体として、暫定的な基盤にせよ、いずれの側に不利あるいは有利に解決可能なものである。

もう一つのこと、すなわち日本にも南朝鮮にも数多くの米軍基地と米国の軍隊（前者に四万五六〇〇〇人、後者に四万七〇〇〇人）が展開していることを忘れてはならない。このことは、従順な南朝鮮のカイライ政権と、自国を「不沈空母」として提供する用意のきわめて御しやすい日本政府に依拠しつつ、両国が米国の利益に右へならえするように東京とソウルに圧力をかける可能性を米国に与えている。

「過去の荷物」と全斗煥訪問

しかし、米国が管理できない分野もある。この点にかんしてNYタイムズ紙はさきごろ、次のように書いた。「米国人にとってとくに理解しがたい問題の一つは、米国人がどうすることもできないデリケートな歴史的関係である。この場合、日本と南朝鮮の関係が問題になっている」

周知の通り、太平洋戦争は一九四五年の軍国主義日本の壊滅で終わった。日本と南朝鮮の公式の関係が確立したのは、やっと一九六五年のことであった。両国間で首脳訪問の交換がおこなわれるのに、ほぼ二〇年を要した。このことは、決して偶然ではない。NYタイムズ紙は、「日本と南朝鮮の正常な関係は一九六五年に樹立されたが、しかし日本は、その旧植民地を決して自国の対等の国としては考えなかった、このことは今日にいたるまで、多くの朝鮮人の深い憎悪の念を引き起している」と書いている。このことは、全斗煥の東京訪問の準備にも反映された。日本でも南朝鮮でも抗議集会が開かれ、参加者は両国民のみならず、アジア全体にとってきわめて危険な結果をもたらさうする訪問に反対した。ソウル政権の首長を保護するため二万三〇〇〇〇人の警察官が動員され、東京方面に向う車

を調べる検問所が二七〇カ所つくられた。その警備のための追加の出費は三三〇万ドル（一九八三年に東京を訪れたレーガンの警備費の二倍）に達した。一言で言って、日本と米国の新聞報道によれば、訪問の全期間は戒厳令下をほうふつさせた。迎賓館の所在地区は東京の他地区とは切り離された。国全体については言わずもがなだ。朝日新聞が書いたように、日本と朝鮮半島を分けていた過去の荷物、が訪問におおいさぶさぶさっていた。

「新たな時代」の幕明け

訪問の組織者と鼓舞者は、これらすべてのことを考慮に入れ、訪問を両国間、予定されている侵略的三国同盟の両メンバ間の関係における「新たな時代」の開幕のシンボルに変えることを決めた。しかも、朝鮮国民の利益からでも、北東アジアの国家間の善隣関係を築くという意図からでもなく、もっぱら米國政權の軍國主義的、覇權主義的利益から出発した。ペンタゴンの考えでは南朝鮮の主要な「長所」は、その軍事戦略的、地理的位置にある。南朝鮮はなによりもまず、必要な場合には中国と日本（~~／＼~~）に対してもそこから行動できる米國の軍事的前進基地と見られている。このような可能性は、軍國主義日本形成は遅かれ早かれ西太平洋、東アジア、東南アジアにおいて米國の覇權主義と衝突する報復主義を生み出すとワシントンが考えている限り、排除されない。日本の支配層が一〇〇〇カイリのシーレーンを防衛し、必要な場合には日本海から太平洋へ出る海峡を封鎖する務を喜んで引き受けたことは、偶然ではない。こうした計画をじっくり考えると、これらの計画の基盤には米國のみならず、朝鮮半島に対する日本の覇權主義的気分があるという考えを禁じえない。朝日新聞が書いた「過去の荷物」は過去のものというよりはむしろ現代の問題となっている。

日・「韓」の猿芝居

この荷物をどう払い落とすか、あるいはせめてそれを忘れるにはどうすべきか？ このことを目的に、東京でもソウルでも、ワシントンの祝福のもと本格的な芝居が演じられた。しかし、この芝居は、日本と南朝鮮との「親交」の基底にある偽善を示したにすぎなかった。日本国の首長は、朝鮮にたいする日本の三五年間（一九一〇年—一九四五年）の植民地主義支配をほのめかし、これを「不幸な時期」と呼んできわめてあいまいな形で謝罪した。ついでだが、この時期はきわめて苛酷な仕打ちを特徴としていた。しかし、このことについては朝鮮民族の緊要な問題——その民族的統一についてと全く同様、直接には一言も述べられなかった。その代わり、一九八八年にソウルで予定されているオリンピックの成功への期待が表明された。

ソウル政權の首長は、どんなあやつり人形でもそうするように、両国間の関係における「不幸な過去」は「歴史の波によって流された」と表明し、東京の主人より先に進んだ。しかし、歴史は、それを偽造したり、あるいはそのきびしい教訓を避けようとする連中に報復する。朝鮮民族の運命の問題にするならば、それはワシントンでも、東京でも、ソウルでも解決できない。歴史の波は、ソウル政權がそのなかでもがいている植民地主義と新植民地主義を朝鮮半島北部から一掃した。朝鮮民主主義人民共和国の積極的な参加なくして、朝鮮民族の運命にかかわる問題はどれ一つとして解決することはできない。

もし細かいところまで厳密に言うなら、日本は、朝鮮半島が「日出ずるの國」の植民地であった三五年間だけ朝鮮を抑圧してきたわけではない。朝鮮の植民地化は、一八七六年に日

本によって押しつけられてきた江華条約から始まった。同条約では双方の同権にかなする美しい言葉が含まれてはいたが、しかしアジア大陸における将来の侵略行動のために日本の軍国主義者に必要な一方的で無制限の領事的、貿易・経済的、その他の特権が日本に供与された。この条約やそれから出てきた他の諸協定は、日本が一九〇五年に朝鮮を自己の保護領に変え、続いて一九一〇年に朝鮮をもっと悪いタイプの植民地に変えることを可能にした。つまり、日本・朝鮮関係における「不幸な時期」は三五年間ではなく、一世にわたるものなのだ。現在、日本は、南朝鮮を近隣諸国に敵対する軍事的拠点に変え、国の分裂を維持し、この地域を増大する危険性の火元にする北東アジアの侵略的「三国同盟」に南朝鮮を加えようとする米国の政策を支持している。東京とソウルの関係における「不幸な時期」は危険な段階になろうとしている。今回はカッコなしである。

語

録

「全く予想外だ。労災と公務員災害補償金さえあれば職業病が発生してもかまわないというむちゃくちゃな判決だ」(藤原弁護士、八四年九月一九日、「高知振動病訴訟」の控訴審判決に)

「国会議員を五〇人増やすには五回の選挙、二五年以上はかかる。そのまま頑張っているのか。ソロバンだけではだめだ。連立も野党連合も考えていきたい」(佐々木民社党委員長、八四年九月一九日、ゼンセン同盟大会で連立政権へ強い意欲)

「総評、同盟など労働四団体により(全民労協の連合体)移行の方法などを具体的に話し合う内部委員会の設置が必要であり、その実現のため鉄鋼労連も積極的に参加する」(中村鉄鋼労連委員長、九月一九日、鉄鋼労連第七一回大会で)

「事件は民主主義への挑戦であり、事件を徹底的に解明して犯人の検挙に全力をあげる。(過激派の)挑戦におくすることなく不退転の決意で対処する考えだ」(中曽根首相、九月二〇日、自民党本部襲撃事件について)

「求めるものは労働組合として力いっぱい求める。同時に協力するものは協力する。われわれ自身も社会全体からみて非常識だとか、不当だとか、そのように受けとめられるようなものをぶっつけていくつもりはない。われわれが組織問題で苦しまなくてもすむような配慮がほしい」(森原全通委員長、九月五日付「公企労レポート」、郵政省に何を望むかと問われて)

「われわれは南朝鮮を共産化させるつもりはない。南の制度もそのまま、われわれの制度もそのままにし、そのうえで連邦制をつくる。そのために民族委員会をつくる。委員長は輪番制でいいと言っている」(金日成首相、九月一九日、社会党石橋委員長との会談で)

「ソ連のグロムイコ外相とニューヨークで会談するが、中ソ両国の外相の会談は永年行われておらず、われわれはこの会談を極めて重要視している」(呉学謙中国外相、九月一七日、国連総会に出席途上の記者会見で)

「建設中の新滑走路は今年末から八五年にかけて使用可能になり、パイロットの訓練も終わる。残る戦闘機について各国と折衝してきたが、ミグ型機の導入がもっとも確実である。空からの攻撃、機雷敷設に直面して同機の導入は正当で合法的な権利である。これを米国の安全に脅威というのはバカげている」(オルテガ・ニカラグア国防相、九月一八日メキシコでの記者会見で、ニカラグア革命政府の基本的態度を表明)

「改憲」を日程にのせる(?) 自民党

— 田中ロッキード被告発言の意味 —

ロッキード事件の田中被告は、九月一〇日、自派の議員研修会で、今後の自民党政治のあり方を言及する注目すべき発言をおこなった。ジャーナリズムでは「わしは、(公明党を) そうきらいじゃない」「(公明党は) 自民党の一派」との発言が大きく伝えられている。問題は、公明党に言及した背景だ。「自前の憲法」との関連で述べられていること、そして、科学的社会主義への敵愾心をあらわにしていることに最大の注意を払う必要がある。これまで「自主憲法派」といえば中曽根、岸がその頭目とされた。そこに「ブルドーザー」政治屋が乗り込んできた。その「ブルドーザー」が自民党を支配し、その支配のもとに日本の政治がある。

九月一四日付「赤旗」は、田中発言の内容を次のように伝えている。

「自民党の若い諸君ほど公明党をきらいである。わしはきらいでもなんでもない。……共産党はもう別のものだ、こっちへこないから。社会党は場合によったら頭下げりゃくる。公明党は正体がかめない。自民党が得手としない下水とかそういうところはみんなかれらはうまくやる。大マスゲームやれば一万人、二万人、三万人集まって、これどこからくるんだらうかというぐらいいだ。これが公明党にたいして一番怖いんですよ。それが公明党きらいだ。わしは、そうきらいじゃない。きらいでなければ好きな方が、まあ、そっちだなともいいい。

なぜかという点で間違っても共産主義者や社会主義者じゃないからだ。

問題はそれだ。これは日蓮さん一派だ。日蓮宗は、大体全部自民党推してくれてるでしょ。……創価学会にお世話になっていないだけだ。そうでしょ。しかし、創価学会だってね、公明党の候補者出してないところは、チャーント(自民党を)やってくれるところあるんですよ。いっぱいありますよ。そう、そうさ。

公明党の諸君にねえ、お前たちは自民党の一派なんだよ。という怒るねえ。そんなに怒るな。

公明党は最終的にどうなるか。自民党というのはともかくぎりぎりいっばいの勢力だ。票決政治というのは一票差があっても当選は決定する。……そういうときにねえ、中間政党というのはなかなか怖いんですよ。

さあ、さあ、さあ、さあ、というときだ。わしは、そういうことをいったことがあるんだ。おいッこれで憲法改正論が出たらどうするかい。

もちろん、社共は反対だろう。

自前の憲法をつくるか、という話になる。出すのは自民党だ。これを出したときに、さあ、公明党はどっちへいくか、だ。

また、そんなことを極端な記事にしちゃだめですよ。諸君、公明党は、ギャーンと怒るだらうけどね。怒ったってしょうがない。それは事実だ。

そのときにかれらが、自民党と行動をとめるか。共産党をふくむ社会主義政党とともにするか。これが日本民族の岐路だ。

どうだ諸君。私は公明党が自民党といっしょになるものだという確信をもつものであ

る。……これは公明党にたいする侮辱だと思わなかれ。わしは学問的にのべておるにすぎない。いいかげんにのべておるんじゃないや。命がけの発言だ」

公明党は「ギャン」と吠えたか。九月一三日付「朝日」の「記者席」は「秋波、黙殺か反論か、悩む公明」と伝え、矢野書記長の「元首相の真意ははかりかねる」との発言をその理由としている。ところが、さすがの公明もそれではおさまりがつかなかったようで、「憲法擁護の姿勢」を明確にし、反論することを決めた（「読売」九月一四日付）と伝えられる。これはいいことだ。田中が公明党に「憲法擁護」を強制したのだ。

公明党は中間政党だ。これはこの政党の階級的基盤にもとづく。だから、強い方につく。自民が強ければ自民に、社共が勢いを増してくれば社共に。今、社会党内に公明を抱き込まねばと、路線をあいまいにする傾向が目立つ。社会党の力は公明を抱き込むことによって強くなるものではない。逆だ。いざというとき、社会党内が混乱させられるからだ。社会党の支持率は落ちたとはいえ二六％を前後している。なぜか、非武装中立が国民の心をとらえているからだ。社会党はこの事実を忘れるべきではない。

◇ 読者からのおたより ◇

いつも充実した紙面。編集者のご健闘に敬意を表します。私も県評オルグとして第二四一号、東京Aさんの投書、共感しました。私自身しっかりした方向性もない状態ですが、全国の仲間と模索していきたいと思えます。

(大阪・F)

国鉄に限らず、どこにでもはつきりと首切り攻撃があらわれています。反行革、反首切り、失業の闘いへと組みあがるわれわれの奮闘が求められています。ひとりの首切りも許さない！をスローガンに終わらせぬよう、死力を尽しましょう。

(札幌・A)

毎号楽しみにしています。批判のすばやさに日常の理論的裏付けをしてくれます。もっと身近な人から読者の拡大をしなくてはと思っていますところ。 (鹿児島・S)

(鹿児島・S)

九月号からお願います。一年分送金します。そろそろ夏の疲れの出る頃、身体に気を付けておはげみ下さい。

(茨城・T)

社会通信を申し込めます。しばらく送金を怠ったため発送停止となりました。発送の手配をお願いします。

(富山・U)

国労につづけ！今こそ反独占・反自民・反合理化の長期抵抗大衆路線の確立が求められています。地道にがんばりましょう。

(新潟・W)

①東独・ソ連論争の解説およびハンガリー社会主義の解説をおねがいします。②社会主義国が、なぜに西側からの融資を求めめるのかも、よくわかりません。ポーランドの危機の反省は生かされているのでしょうか。③先日組合大会で元気のよいCPに「資本論読みの資本論知らず」と決めつけられましたが、そのCP君、支部の議案討議の代議員会で「賃上げで景気回復したらええのと違うか」と発言し、彼の読んでいるのがマルクス・エングエルの資本論ではないことを示してくれました。

(兵庫・F)

中曾根内閣支持率の背景

調査ばやりの世の中。毎日の新聞紙上になんらかの意識調査がのらぬ日はない。最近では二つの調査が目をついた。一つは、八月二七日付の「毎日」で中流意識を二つの調査から分析した記事。もう一つは、九月一七日付「毎日」、九月二〇日付「読売」に掲載された「内閣支持率」にかんする調査だ。前者では、中流意識は「定着した」とする総理府「国民生活意識調査」と「幻想では」とする長銀調査月報が併せて紹介されたため、国民的関心をひいたものだ（くわしくは別稿で分析）。ここでは後者についてみる。

驚かされるのは内閣支持率に両紙で一四%もの差があることだ。「毎日」では「内閣支持三六%、これにたいして「読売」では五〇・三%に達する。「不支持」は「毎日」が二六%、「読売」が二七・五%、「無関心」「その他・答えない」はそれぞれ三五%、二二・一%、両紙に共通する傾向は、「不支持」が減少していることだ。「毎日」では前回調査（八四年三月）二九%、「読売」では八月調査で三一・八%。したがって、「毎日」では三%、「読売」では四・二%のマイナスとなる。

なぜ同じ時期の調査でこんなにべらぼうな差が生じるのだろうか。

「毎日」の調査方法は、九月七日から九日の三日間、層別多段無作為抽出法で全国、二〇歳以上の男女五、五二四人に直接面接して問うたもの。回収率七五%、男女比率は男四九%、女五一%とある。他方「読売」は九月一六日から一七日の二日間、層比多段無作為抽出法で二五〇地点三、〇〇〇人に個別訪問面接法で実施したもの。回収率は七六%。男女別比率は男四三%、女五七%だ。

サンプル数を除けば、両紙の調査方法に差はない。大きくちがうのは質問内容だ。「毎日」では「支持」「不支持」「無関心」を問うのに、「読売」では「支持」「不支持」「その他」「答えない」との設問だ。したがって、設問方法に差の原因がありそうだ。

いずれにせよ、趨勢として中曾根支持の傾向は続いている。その傾向は年末総選挙以降、とくに顕著である。なぜか、公明、民社が自民党への接近をはかり、社会党が自民党に接近する他の野党に接近をはかっているからだ。だから、社会党を中心とする野党の歯切れの悪さ、現実主義が中曾根を支えているといえるのである。

◇ 編集部だより ◇

▽社会通信第一号が出たのは七七年一月一日、協会反協会攻撃の真最中のときでした。早いものでそれからまる七年。いよいよ八年目に向います。これからもご支援・ご鞭達のはじよろしく！

▽七周年を記念して、読者の皆さんから、「社会通信に望む」と題して原稿をいただきましたと考えています。編集子もともすればマンネリ化しがちです。新たな決意で編集に全力をつくしたいからです。ぜひ、原稿をお寄せ下さい。

▽暑い夏でした。新たな精気と疲れがともにわきでるときです。ともにがんばりましょう。

▽国際情勢はものすごい勢いで流れています。中南米、資本主義経済・政治の動きがそうです。この方面にも今後、力をいれていきたいと考えています。ご期待下さい。